

廃棄物処理施設整備構想（案）と佐渡市一般廃棄物処理基本計画（案）についての市民説明会

- 日時：令和3年1月26日（火）午後7時～午後8時30分
- 会場：あいぼーと佐渡
- 参加者：23人

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A氏	<p>・中継施設について、廃止の理由が一言も触れられていない。想像するに経済的理由からと思われるが、この施設でどのくらい経費がかかっているのか。</p>	市回答	<p>・中継施設にかかる経費は、ごみ処理施設の外部委託を検討する際に年間7千万円ほどと試算しており、実際には人件費などの経常経費として3千万円ほどを見込んでいます。</p> <p>・佐渡市のごみ処理経費は、市民1人当たり約2万9千円で、全国、新潟県の平均は1人当たり約1万6千円となっています。</p> <p>・佐渡市の場合、ごみ処理経費が多額であり効率性を確保するという観点から、市民の理解をいただきながら、中継施設の廃止に向けた検討をすべきではないかという答申をいただいたところです。</p>
	<p>・中継施設を廃止すると、両津地区、南佐渡地区の市民の利便性が悪くなる。7千万円の経費は、それほど高くはないと思う。もう一つは、不法投棄が増えるのではないかと危惧する。不法投棄を監視するなどの経費が増加し、悪循環になることを考えれば、7千万円で済むなら継続してもよいと思う。</p>	市回答	<p>・二つの中継施設が無くなることで市民の皆さんのご負担が増えるということは、大変重い課題として認識しています。計画期間中に他の方策も含め検討して、市民の皆さんにご理解いただけるものを策定し、経費の削減に向けて取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>・両津地区には、各家庭に個別収集のサービスをする業者がありますので、このような業者の活用を含めてこれから検討していきたいと考えています。</p> <p>・中継施設が無くなると不法投棄が増えるというご意見については、市では、市内約2,300か所でのステーション回収体制を構築しています。身近なステーションにごみを排出することが基本となります。直接クリーンセンターにごみを搬入するのではなく、ステーションに搬出することでご理解をいただきたいと思えます。</p> <p>・また、高齢化によりステーションへの搬出が困難な世帯が増えてきている中で、いかに効率性を確保できるかを皆さんと一緒に考えることにより、結果として皆さんの負担軽減にも繋がりますので、良い知恵をお出しください。</p>
B氏	<p>・市民サービスとはどのようなことか。</p>	市回答	<p>・廃棄物行政については、衛生的な生活環境を確保することです。そのために、安定的な廃棄物処理の仕組みを構築していくことと認識しています。</p>
	<p>・住吉から佐和田まで片道20km、岩首周辺から佐和田まで片道40km、往復すると80kmになるが、中継施設を廃止することが果たして住民サービスになるのか。</p> <p>・12月議会で佐藤議員の質問に対し見直すとの答弁があったが、この案はいつ作成し、また、諮問委員会でこの件について、どのような意見があったのか。</p>	市回答	<p>・本日ご説明の案については、あらかじめ地域の皆さんや議会からいただいたご意見を踏まえ、議会にご説明したものを訂正し、一般廃棄物処理基本計画（案）として、ご説明させていただいています。</p> <p>・議会へご説明したものについては、施設整備構想（案）を踏まえ、両津クリーンセンターは令和4年度末までをめぐり、南佐渡クリーンセンターは令和4年度末から令和9年度末までをめぐり、市民のご理解を得ながら廃止に向けた取組をしたいという説明をさせていただいたところです。</p> <p>・このことについては、令和元年度から環境審議会でも検討していただき、令和2年度から施設整備検討委員会を設置して、色々ご意見をいただいたところです。</p> <p>・基本的に、経費がかかるから施設廃止ではなく、あくまでも効率性を確保する上で、それに向けた市民のご理解をいただくことを前提に検討していきたいと考えています。</p>
	<p>・市長答弁が耳に残っている。しっかりと現状を把握して、このことに取り組んでいただきたい。</p> <p>・これから高齢化社会になって、車の運転もできない、ごみを出す場所もない、処理もできないでは、不法投棄は増加すると思う。このことを踏まえ、しっかりと再度見直していただきたい。経費がかかってもやらなければならないことは行政にはあると思う。</p>	市回答	<p>・しっかりとご意見を踏まえ検討します。</p>

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
C氏	<ul style="list-style-type: none"> ・両津大川から両津クリーンセンターまでが約15分、佐和田までは40分かかり不便である。何とか中継施設を残すような形でよい方法を考えていただきたい。 ・灰溶融固形化施設の灰は、塩分、鉛、鉄類が多く、受け入れが不可能と記載されているが、今の段階で受入業者が見つかるのか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、素案の段階で策定したものについては、一旦見送り、慎重な検討を進めることを議会と市民の皆さんにお答えをさせていただいています。市民の皆さんにご理解いただけるような代替策を検討していきたいと考えています。 ・焼却灰については、セメント原料としては現状の成分では困難であるとの回答を得ていますが、ほかにも資源化を図る方法があり、その事業者からは受入可能との回答を得ていることから、資源化は実現できると理解をしています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備スケジュールどおりであると、あと14～15か月しか無い中で、焼却残渣の処理委託にめどが立っていないと予定どおりかと思う。 ・スピーディーにことを進めないと、環境に対する問題点が市民の皆さんから理解が得られない状況に陥ることとなる。慎重、かつ、迅速に進めることを希望する。 		(意見として承ります。)
D氏	<ul style="list-style-type: none"> ・メルティングセンター廃止後は、佐渡クリーンセンターから排出される焼却残渣は全量島外搬出する予定か。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・全量島外搬出を計画しています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・少しでも南佐渡一般廃棄物最終処分場に埋め立てするようないことはないか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰を南佐渡一般最終処分場に埋立処分すると、残余年数が7～8年しかもたない状況と見ていますので、万一、緊急事態があった場合は埋立処分せざるを得ないことも想定していますが、基本的には島外処理となります。
	<ul style="list-style-type: none"> ・飛灰は、特別管理一般廃棄物であり、埋立可能な処理を施さなければ埋め立てられないので、埋め立てないと約束できるか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・佐渡クリーンセンターの主灰と飛灰を分離する改造を検討しています。飛灰については、キレート処理し、埋め立て可能な状態にします。
E氏	<ul style="list-style-type: none"> ・島外に焼却残渣を持ち出すというのは、「美しい島」というスローガンを掲げる以上、少し恥ずかしいと思う。佐渡は、日本の縮図と言われ、エネルギーを持ち込み、廃棄物を搬出する、まさしく日本の縮図そのもののようで格好が悪い。 ・この計画などは、市民の皆さんが分かりやすい言葉で作成して欲しいと思う。 ・焼却残渣の島外委託処理をこんな短時間でできるとは思わない。もう少し、詳しく丁寧に説明していただけたらと思う。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣の資源化は、灰溶融固形化施設を設置する時に、溶融処理後に出てくる溶融スラグを建設資材等に利用することで建設し、運営してきました。しかしながら、公共工事の先細り等もあり、建設資材への利用も減少し、現在は南佐渡一般廃棄物最終処分場の覆土材として利用しています。 ・焼却残渣の島外委託処理については、県外では焼却残渣を資源化できる施設があり、スケールメリットを活かし、供給先も十分確保した中で資源化を行っています。 ・市としても焼却残渣を資源化するという形で取り組んでいきたいと考えています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣は、ごみではないのか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却残渣は廃棄物です。 ・灰溶融固形化施設は、島内での循環完結型の社会を目指し、施設を設置して取り組んできましたが、これからさらに10年20年、この島内完結型の処理体制を継続していくべきか、専門家のご意見もいただきながら慎重に検討してきました。 ・また、国や県の方針では、単独の市町村で最終処分まで全て丸抱えすることではなく、ごみを集約化し、資源化を図っていく方が効率的であるとしています。 ・佐渡だけで考えますと、焼却残渣を資源化しても、それを循環していくことは難しいという結論です。 ・したがって、灰溶融固形化施設設立時の理念であります、ごみとして処分するのではなく、資源化し、循環する取組を継続していきたいということで、島外搬出、循環処理、資源化にこだわって考えていきたいと思えます。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
F氏	<p>・生活排水処理人口が平成27年から令和元年までの5年間で4%しか増加していないが、数値目標で令和7年までに20%、令和12年までに30%を上げることとなっているが、どのような方策があるのか。</p>	市回答	<p>・下水道接続の普及に努めていますが、伸び悩んでいるのが現状です。</p> <p>・公共水域の水質保全の観点から、下水道や合併処理浄化槽への接続、単独処理浄化槽からの切替えについて、広報やテレビを通じてお願いしたいと思っています。</p> <p>・高い目標設定ではありますが、全国、県内と比べると佐渡市は低迷していることから、がんばって接続の呼びかけをいたしますのでご理解いただきたいと思います。</p>
		市回答	<p>・佐渡市は、単独処理浄化槽人口の割合が30%と高く、島外では10%程度の割合です。計画（案）では、公共下水道接続率の向上はもとより、単独処理浄化槽からの転換の推進、合併処理浄化槽の普及促進に取り組むと記載していますので、それに向けて一生懸命がんばっていくこととなります。</p>
		市回答	<p>・国では、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽等に切り替えやすいように、従前から単独処理浄化槽の撤去に9万円、令和2年度から合併処理浄化槽への配管工事について30万円を限度とする補助制度が整備され、佐渡市も運用しています。</p>
G氏	<p>・久知川ダムの浚渫工事の際、ダム内に廃棄物があった。不法投棄が市内でどの場所にどのくらいあるのか把握しているのか。</p> <p>・中継施設の廃止が不法投棄に繋がらないよう検証していただきたい。</p>	市回答	<p>・不法投棄についても重い大きな課題です。不法投棄は年々減少傾向にある中で、近年では80件16tが回収されましたが、不法投棄の全てを把握しきれていないのが現状です。</p> <p>・不法投棄を未然に防ぐという観点からも、市民の皆さんからご協力をいただく中で、新たな取組を進めていきたいと考えています。</p>